



2016・2017・2018年度

九州地域設備投資計画調査

製造業が牽引し拡大基調

《 - 2017年度計画 25%増 - 》

~ 製造業、非製造業とも2桁の伸び ~

2017年8月

株式会社日本政策投資銀行
九州支店・南九州支店・大分事務所

目 次

	頁
調査要領 -----	1
 調査結果の概要	
1．九州地域 設備投資アンケート調査総括表（2017年6月調査結果）-----	2
2．九州地域 製造業・非製造業別 増加・減少の主な内訳-----	2
3．2016年度の設備投資実績-----	3
4．2017年度の設備投資計画-----	4
5．2018年度の設備投資計画-----	7
 資料(図表)	
1．九州・全国 2016年度 設備投資実績（グラフ）-----	8
2．九州・全国 2017年度 設備投資計画（グラフ）-----	9
3．九州地域 2016年度 設備投資実績-----	10
4．九州地域 2017年度 設備投資計画-----	11
5．全国 地域別設備投資動向-----	12
6．九州地域 県別設備投資動向-----	13
7．(参考)九州地域 2017・2018年度 設備投資計画-----	14
8．(参考)全国 2017・2018年度 設備投資計画-----	15
9．(参考)設備投資動向長期推移-----	16

調査要領

1. 調査目的 九州地域（沖縄を含まない）における民間設備投資動向の把握
2. 調査期間 2017年6月1日から6月26日まで
3. 対象業種 全産業、但し、金融保険業等を除く
4. 対象企業 原則として資本金1億円以上の企業
5. 調査方法 個別企業に対するアンケート方式
（調査票を送付し、必要に応じ電話聞き取り等により補足）
2016年度設備投資実績および2017・2018年度設備投資計画について調査

		調査対象年度				
		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
調査時期	2015年6月	実績	計画	計画		
	2016年6月		実績	計画	計画	
	2017年6月			実績	計画	計画

6. 集計方法

- (1) 業種分類 企業の主たる業種に基づき分類
- (2) 属地主義 地元企業、他地域からの進出企業を問わず、九州地域における設備投資金額を集計

7. 回答状況

	全国	九州 (域内の本社企業)	九州 (進出企業を含む)
調査対象企業数	10,263 社	854 社	-
回答企業数	6,068 社	526 社	964 社
回答率	59.1 %	61.6 %	-

調査結果の概要

1. 九州地域 設備投資アンケート調査総括表

(単位：億円、%)

	2016年度実績			2017年度計画		
	2015年度	2016年度	2016/2015 伸び率	2016年度	2017年度	2017/2016 伸び率
全 産 業	7,221	6,917	4.2	4,603	5,762	25.2
(除 く 電 力)	4,208	3,868	8.1	4,420	5,509	24.6
製 造 業	2,255	2,061	8.6	2,324	3,195	37.5
非 製 造 業	4,966	4,855	2.2	2,279	2,567	12.6
(除 く 電 力)	1,953	1,807	7.5	2,096	2,314	10.4

(参考) 全国設備投資動向

(単位：億円、%)

	2016年度実績			2017年度計画		
	2015年度	2016年度	2016/2015 伸び率	2016年度	2017年度	2017/2016 伸び率
全 産 業	192,777	197,081	2.2	179,108	198,757	11.0
製 造 業	62,606	65,812	5.1	68,367	78,167	14.3
非 製 造 業	130,171	131,269	0.8	110,741	120,590	8.9

2. 九州地域 製造業・非製造業別 増加・減少の主な内訳

(単位：%)

	2016年度実績		2017年度計画			
	伸び率	寄与度	伸び率	寄与度		
増加	製造業	8.6	2.7	製造業	37.5	18.9
	輸送用機械	14.0	0.6	電気機械	79.5	5.6
	一般機械	26.1	0.6	非鉄金属	69.0	3.9
	鉄 鋼	49.1	0.2	その他製造業	90.7	3.9
減少	その他製造業	43.2	2.1	一般機械	8.7	0.4
	食 品	25.8	1.0	輸送用機械	3.0	0.3
	紙・パルプ	31.6	0.4	鉄 鋼	6.3	0.2
増加	非製造業	2.2	1.5	非製造業	12.6	6.2
	サービス	66.6	0.8	不動産	57.9	3.1
	電力	1.2	0.5	電力	38.3	1.5
	ガス	6.7	0.2	運 輸	8.6	0.9
	卸売・小売	26.4	1.7	通信・情報	9.9	0.7
減少	不動産	25.9	1.0	リース	15.0	0.3
	建 設	18.8	0.3	ガス	1.8	0.1
全産業計	4.2		全産業計	25.2		

(注1) 各寄与度の合計は全体の増減率と一致(四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある)。

(注2) 各業種は、製造業・非製造業における増加寄与度・減少寄与度の高い順に記載。

3. 2016 年度の設備投資実績

(1) 概況

- ・製造業（8.6%減）、非製造業（2.2%減）ともに減少に転じ、全産業では4.2%減となった。
- ・熊本地震に伴う設備投資動向への影響については、一部の大型投資について実施時期を見極める当初の動きや復旧工事の本格化に伴う人手不足からの計画遅延などが見られたが、代替生産や復興需要、グループ補助金や各種ファンド等の活用による設備投資需要の喚起等により過度な落ち込みは回避された。

(2) 製造業・非製造業別の概況

[製造業]

- ・製材関連や出版印刷などで大型投資の反動がみられたその他製造業（43.2%減）や焼酎メーカーの能力増強投資のピーク越えなどから食品（25.8%減）などが減少となった。

[非製造業]

- ・スーパーの新規出店の一服に加え、卸売関連での前年度投資の反動（26.4%減）やオフィスビル完成により不動産（25.9%減）などが減少となった。

4. 2017 年度の設備投資計画

(1) 概 況

- ・幅広い業種で前年実績を上回る設備投資が計画されており、全産業ベースで 25.2% 増。製造業（37.5% 増）、非製造業（12.6% 増）とも 2 桁の伸びを計画。
- ・九州全産業の伸び率は、全国水準（11.0% 増）を上回り、地域ブロック単位でも最も高い伸び率となった。

(2) 製造業・非製造業別の概況

[製造業]

- ・自動車やスマホ向けの半導体生産能力増強に伴う大型投資（電気機械 79.5% 増、非鉄金属 69.0% 増）が主たる増加要因であり、その他幅広く能力増強、高付加価値化、老朽化設備更新の動きがみられる。また、熊本地震で被災した工場の建て替え等の復興需要もある。

[非製造業]

- ・福岡におけるホテル・オフィス・マンション・商業施設への不動産（57.9% 増）投資が旺盛なことに加え、電力（38.3% 増）における複数の再生可能エネルギー事業（国内最大規模クラス）への投資が主な増加要因である。また、金額規模は多くないが、流通関連企業において耐震化投資への取り組みが散見される。

(3) 2017 年度計画の特徴

- ・九州経済は、2016 年 4 月の熊本地震から 3 か月程度の落ち込みを見せたが、その後は全体として回復基調にある。特に上述した業種での設備投資意欲は拡大している。仮に製造業、非製造業ともに 2 桁の伸びが実現すれば、2007 年（リーマンショック直前の好況期）や 1991 年（バブル経済期）に匹敵する伸び率となる。
- ・一方で、労働力や事業用地の確保など生産要素の供給不足、堅調な海外需要（半導体、自動車、インバウンド等）の持続力がリスクとして考えられ、需要をとらえたタイミングでの投資実行および完成稼働後の収益性の動向について注視が必要であろう。

(4)主要業種の動向

… () 内は当該業種の設備投資額の対前年度比増減率(2016年度 2017年度、単位：%)を示す。

製造業
(8.6 37.5)

食 品	： 最終消費者向け商品の能力増強に向けた工場建設投資などにより増加
(25.8 18.0)	

化 学	： 有機原材料や医薬品原薬等の生産増強投資により増加
(7.4 16.5)	

窯業・土石	： セメント工場の更新投資があることから増加
(4.7 49.7)	

鉄 鋼	： 大型更新投資がみられるものの、自動車関連投資の反動により減少
(49.1 6.3)	

非鉄金属	： 維持補修に加え、能力増強や高精度化投資もみられることから大幅増
(3.7 69.0)	

一般機械	： 金属加工工場建設や産業用機械設備への投資反動減が重なり減少
(26.1 8.7)	

電気機械	： 車載向け半導体や産業用電子機器に関する生産能力増強などから大幅増
(3.1 79.5)	

精密機械	： 半導体製造設備の開発評価にかかる投資などから大幅増加
(9.6 136.5)	

輸送用機械	： 自動車では新機種や増産対応投資がみられるものの、造船での大型投資の反動減があり減少
(14.0 3.0)	

その他製造業	： 生産体制の拡充に加え、熊本地震に伴う復興需要もあることから大幅増
(43.2 90.7)	

非製造業
(2.2 12.6)

建設	: 社屋建設などが重なり増加
(18.8 15.2)	

卸売・小売	: 新規出店には一服がみられるものの、大型複合施設や店舗改修・耐震化投資などがみられることから増加
(26.4 6.7)	

不動産	: 福岡におけるホテル・オフィス・マンション・商業施設の建設投資が牽引し大幅増
(25.9 57.9)	

運輸	: 旅客分野での車両購入に加え、不動産関連投資がみられることから増加
(3.0 8.6)	

電力	: 大型の再生可能エネルギー関連投資が重なり3年連続増加
(1.2 38.3)	

ガス	: 設備増強の一服もあり微減
(6.7 1.8)	

通信・情報	: 社屋建設などの反動により減少
(3.8 9.9)	

サービス	: ホテル関連投資などにより増加
(66.6 20.8)	

5. 2018 年度の設備投資計画

- ・ 2018 年度は、製造業、非製造業共に多くの主要企業が計画未確定として回答を留保しているため、不確定要素が大きい。
- ・ 2018 年度について回答があったものを集計すると、対前年度比 11.3%減（製造業 26.4%減、非製造業 2.6%増）となっている。

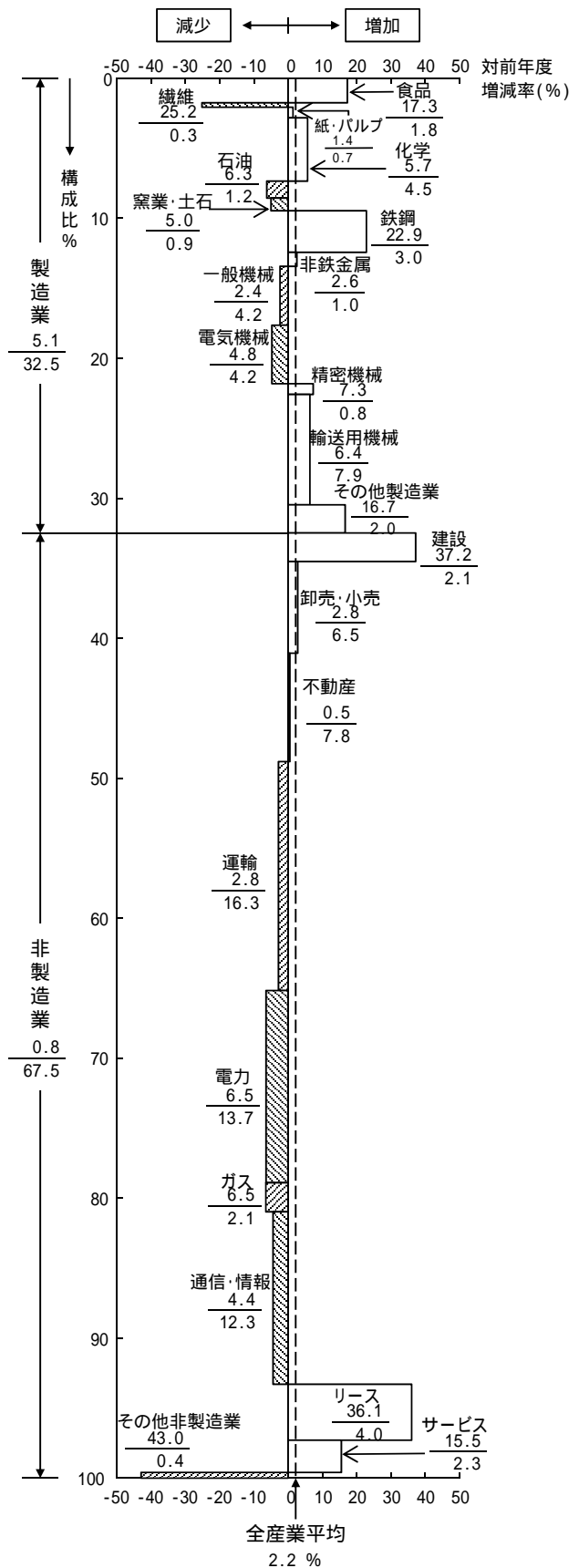
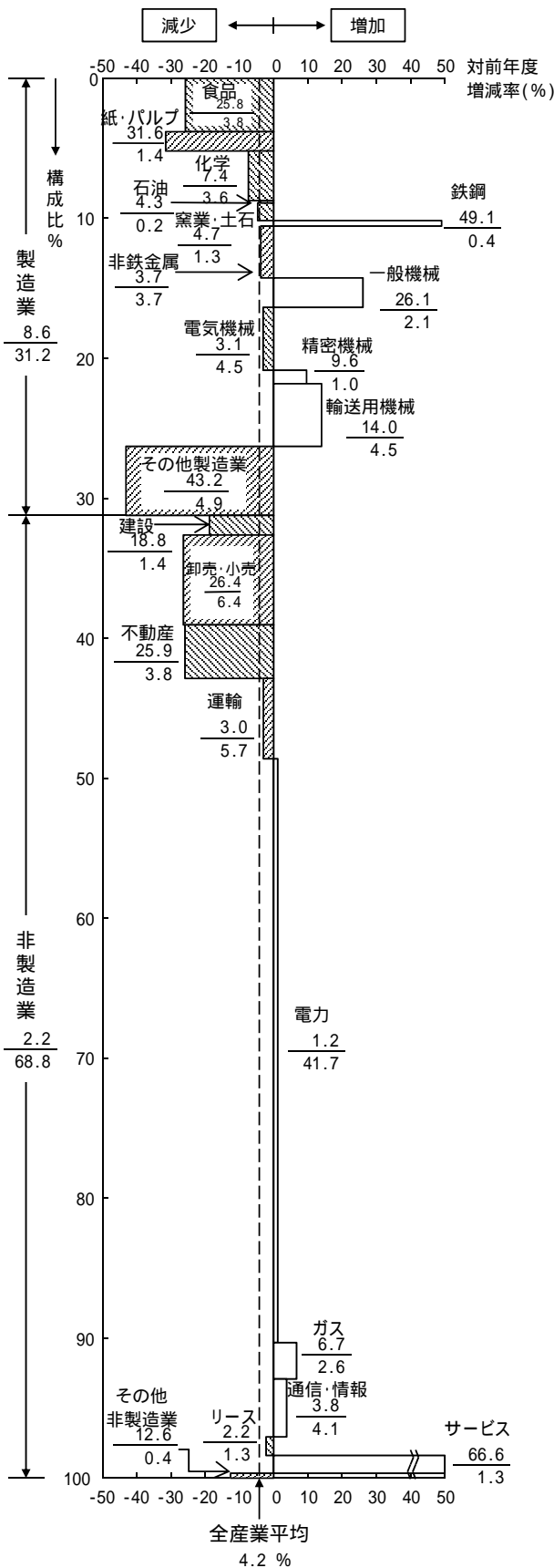
資 料

1.九州・全国 平成2016年度 設備投資実績

【九州】

【全国】

数字は $\frac{2016年度対前年度増減率}{2015年度 構成比}$

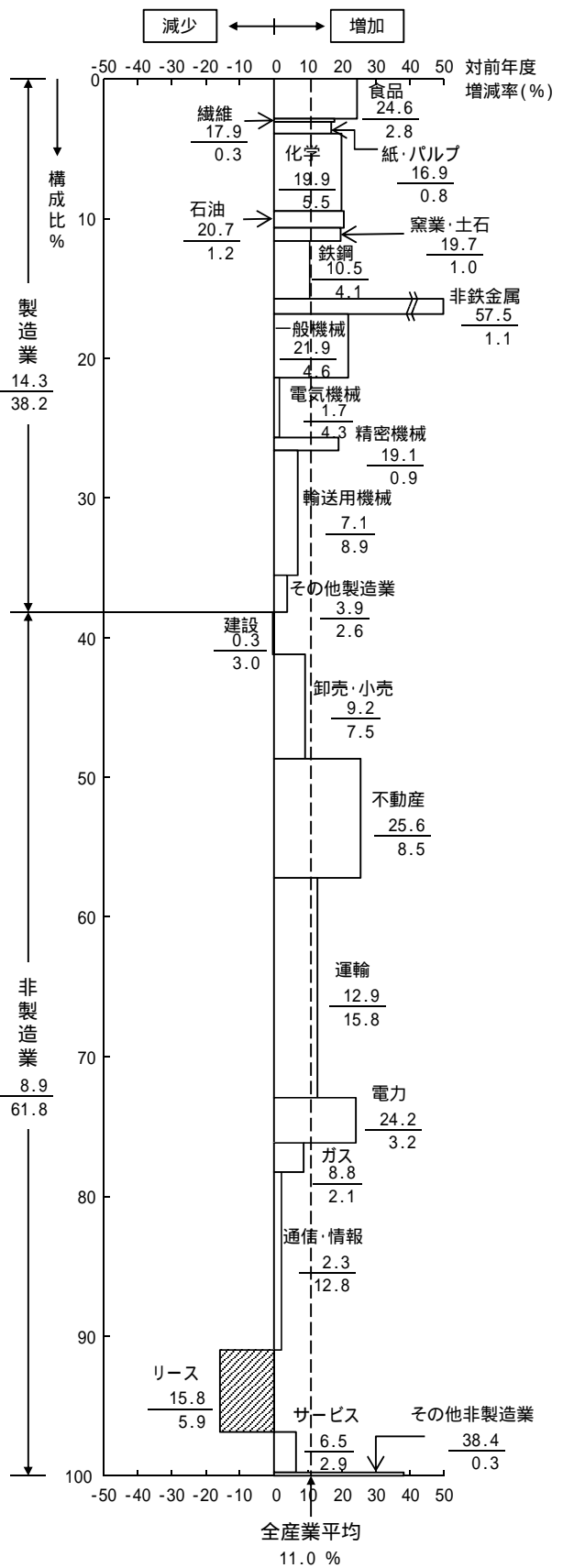
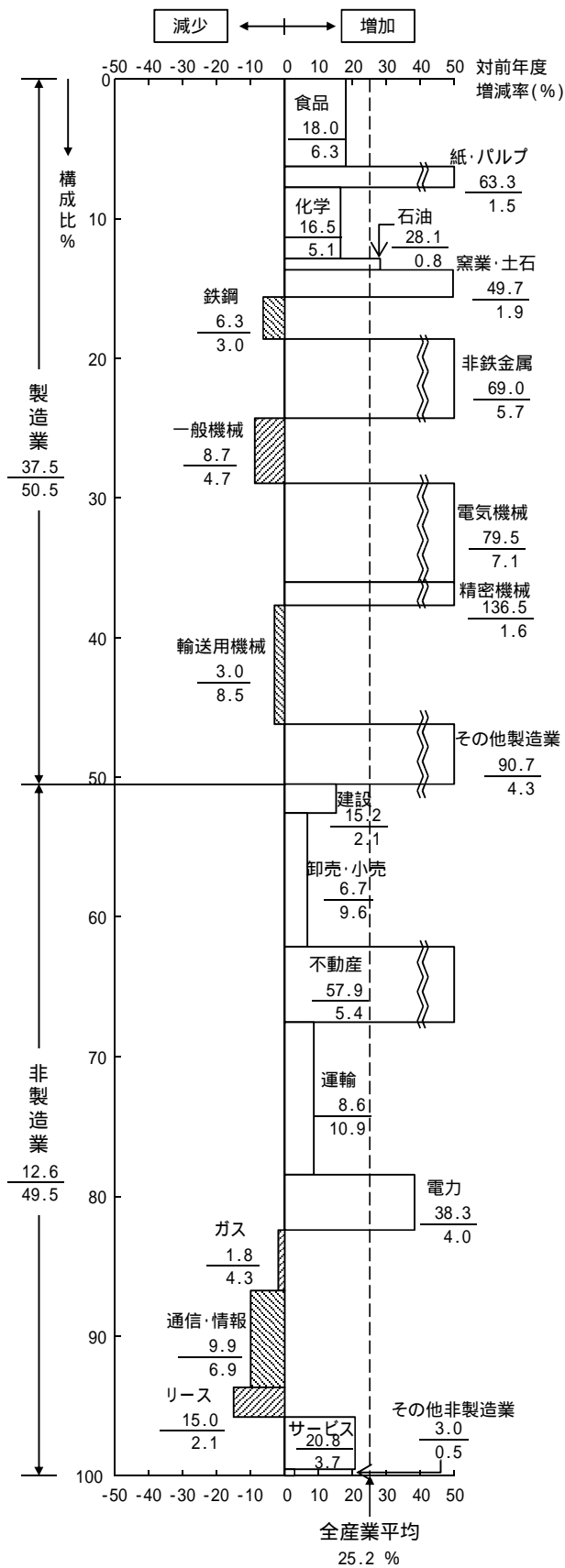


2.九州・全国 平成2017年度 設備投資計画

【九州】

【全国】

数字は $\frac{\text{2017年度対前年度増減率}}{\text{2016年度構成比}}$



3.九州地域 2016年度 設備投資実績

(金額単位：億円)

	2015・2016年度対比				構 成 比	
	2015年度実績	* 2016年度実績	* 2016 / 2015 伸び率	増 減 寄与度	2015年度 実 績	* 2016年度 実 績
全 産 業	7,221.1	6,917.0	4.2 %	4.2 %	100.0%	100.0%
製 造 業	2,255.2	2,061.5	8.6 %	2.7 %	31.2%	29.8%
食 品	275.7	204.6	25.8 %	1.0 %	3.8%	3.0%
紙・パルプ	99.6	68.2	31.6 %	0.4 %	1.4%	1.0%
化 学	256.6	237.7	7.4 %	0.3 %	3.6%	3.4%
石 油	12.7	12.1	4.3 %	0.0 %	0.2%	0.2%
窯業・土石	90.4	86.2	4.7 %	0.1 %	1.3%	1.2%
鉄 鋼	28.6	42.6	49.1 %	0.2 %	0.4%	0.6%
非鉄 金属	266.2	256.2	3.7 %	0.1 %	3.7%	3.7%
一般 機械	152.4	192.2	26.1 %	0.6 %	2.1%	2.8%
電 気 機 械	323.2	313.2	3.1 %	0.1 %	4.5%	4.5%
(電子部品等)	(233.7)	(264.1)	(13.0 %)	(0.4 %)	(3.2%)	(3.8%)
精密 機械	71.0	77.8	9.6 %	0.1 %	1.0%	1.1%
輸送用機械	323.5	368.8	14.0 %	0.6 %	4.5%	5.3%
(自動車)	(245.0)	(221.2)	(9.7 %)	(0.3 %)	(3.4%)	(3.2%)
その他製造業	355.4	201.9	43.2 %	2.1 %	4.9%	2.9%
非 製 造 業	4,965.9	4,855.5	2.2 %	1.5 %	68.8%	70.2%
建 設	100.7	81.8	18.8 %	0.3 %	1.4%	1.2%
卸売・小売	465.0	342.2	26.4 %	1.7 %	6.4%	4.9%
不 動 産	275.4	204.0	25.9 %	1.0 %	3.8%	2.9%
運 輸	414.2	401.6	3.0 %	0.2 %	5.7%	5.8%
電力・ガス	3,199.3	3,247.6	1.5 %	0.7 %	44.3%	47.0%
(電 力)	(3,012.7)	(3,048.6)	(1.2 %)	(0.5 %)	(41.7%)	(44.1%)
(ガ ス)	(186.6)	(199.1)	(6.7 %)	(0.2 %)	(2.6%)	(2.9%)
通信・情報	298.3	309.6	3.8 %	0.2 %	4.1%	4.5%
リ ー ス	96.1	94.0	2.2 %	0.0 %	1.3%	1.4%
サー ビス	91.5	152.4	66.6 %	0.8 %	1.3%	2.2%
その他非製造業	25.5	22.3	12.6 %	0.0 %	0.4%	0.3%
全産業(除電力)	4,208.5	3,868.4	8.1 %	4.7 %	58.3%	55.9%
製造業	2,255.2	2,061.5	8.6 %	2.7 %	31.2%	29.8%
非製造業(除電力)	1,953.3	1,806.9	7.5 %	2.0 %	27.0%	26.1%

(注) * 印の2016年度実績額は回答合計から2015年度実績無回答会社分を除いたものである。

4.九州地域 2017年度 設備投資計画

(金額単位：億円)

	2016・2017年度対比				構 成 比	
	2016年度実績	* 2017年度計画	* 2017/2016 伸び率	増 減 寄与度	2016年度 実 績	* 2017年度 計 画
全 産 業	4,603.3	5,762.0	25.2 %	25.2 %	100.0%	100.0%
製 造 業	2,324.0	3,195.3	37.5 %	18.9 %	50.5%	55.5%
食 品	289.5	341.7	18.0 %	1.1 %	6.3%	5.9%
紙・パルプ	68.2	111.3	63.3 %	0.9 %	1.5%	1.9%
化 学	235.2	274.1	16.5 %	0.8 %	5.1%	4.8%
石 油	37.3	47.9	28.1 %	0.2 %	0.8%	0.8%
窯業・土石	88.3	132.2	49.7 %	1.0 %	1.9%	2.3%
鉄 鋼	139.0	130.3	6.3 %	0.2 %	3.0%	2.3%
非鉄 金属	260.9	440.9	69.0 %	3.9 %	5.7%	7.7%
一般 機械	214.5	195.8	8.7 %	0.4 %	4.7%	3.4%
電 気 機 械	326.0	585.0	79.5 %	5.6 %	7.1%	10.2%
(電子部品等)	(265.4)	(376.7)	(42.0 %)	(2.4 %)	(5.8%)	(6.5%)
精密 機械	75.9	179.4	136.5 %	2.2 %	1.6%	3.1%
輸送用機械	391.7	379.9	3.0 %	0.3 %	8.5%	6.6%
(自動車)	(235.1)	(274.2)	(16.6 %)	(0.8 %)	(5.1%)	(4.8%)
その他製造業	197.6	376.8	90.7 %	3.9 %	4.3%	6.5%
非 製 造 業	2,279.3	2,566.7	12.6 %	6.2 %	49.5%	44.5%
建 設	95.0	109.5	15.2 %	0.3 %	2.1%	1.9%
卸売・小売	441.1	470.8	6.7 %	0.6 %	9.6%	8.2%
不 動 産	248.1	391.7	57.9 %	3.1 %	5.4%	6.8%
運 輸	502.5	545.9	8.6 %	0.9 %	10.9%	9.5%
電力・ガス	382.3	448.8	17.4 %	1.4 %	8.3%	7.8%
(電 力)	(183.0)	(253.1)	(38.3 %)	(1.5 %)	(4.0%)	(4.4%)
(ガ ス)	(199.4)	(195.7)	(1.8 %)	(0.1 %)	(4.3%)	(3.4%)
通信・情報	318.6	287.0	9.9 %	0.7 %	6.9%	5.0%
リ ー ス	98.5	83.7	15.0 %	0.3 %	2.1%	1.5%
サー ビス	170.8	206.3	20.8 %	0.8 %	3.7%	3.6%
その他非製造業	22.4	23.0	3.0 %	0.0 %	0.5%	0.4%
全産業(除電力)	4,420.3	5,508.9	24.6 %	23.6 %	96.0%	95.6%
製造業	2,324.0	3,195.3	37.5 %	18.9 %	50.5%	55.5%
非製造業(除電力)	2,096.3	2,313.6	10.4 %	4.7 %	45.5%	40.2%

(注) * 印の2017年度計画額は回答合計から2016年度実績無回答会社分を除いたものである。

5. 全国 地域別設備投資動向

(単位:%)

	2016年度実績伸び率			2017年度計画伸び率		
	全産業		非製造業 (除電力)	全産業		非製造業 (除電力)
	(除電力)	製造業		(除電力)	製造業	
全国	2.2 (3.6)	5.1	0.8 (2.7)	11.0 (10.5)	14.3	8.9 (8.1)
北海道	10.0 (12.0)	4.6	11.5 (15.7)	7.1 (5.5)	4.0	9.9 (9.6)
東北	1.9 (2.6)	11.2	1.5 (8.4)	17.7 (13.4)	1.5	40.7 (32.7)
関東	5.2 (5.9)	17.4	1.1 (1.9)	11.9 (12.4)	11.4	12.2 (12.9)
北陸	14.9 (18.4)	11.1	18.3 (38.5)	4.6 (8.1)	9.8	26.8 (1.5)
東海	10.0 (7.7)	5.8	18.3 (14.6)	6.0 (6.9)	10.2	5.9 (2.9)
関西	2.0 (0.2)	0.0	3.0 (0.4)	17.2 (12.5)	21.5	14.2 (5.2)
中国	1.1 (12.9)	12.2	15.4 (15.1)	19.1 (15.9)	13.2	33.6 (23.0)
四国	0.8 (7.4)	0.6	0.9 (30.5)	17.3 (17.2)	20.0	11.0 (10.4)
九州	4.2 (8.1)	8.6	2.2 (7.5)	25.2 (24.6)	37.5	12.6 (10.4)

6 . 九州地域 県別設備投資動向

(金額単位：億円)

県別	業種	2016 ・ 2017 年 度 対 比			構成比(対九州)	
		2016年度 実績	2017年度 計画	2017 / 2016 伸び率	2016年度 実績	2017年度 計画
九州	全産業	4,603	5,762	25.2 %	100.0%	100.0%
	(全産業除電力)	(4,420)	(5,509)	(24.6 %)	(100.0%)	(100.0%)
	製造業	2,324	3,195	37.5 %	100.0%	100.0%
	(非製造業除電力)	(2,096)	(2,314)	(10.4 %)	(100.0%)	(100.0%)
福岡	全産業	1,858	2,431	30.8 %	40.4%	42.2%
	(全産業除電力)	(1,848)	(2,407)	(30.3 %)	(41.8%)	(43.7%)
	製造業	665	1,000	50.5 %	28.6%	31.3%
	(非製造業除電力)	(1,193)	(1,430)	(19.9 %)	(52.3%)	(55.7%)
佐賀	全産業	351	395	12.5 %	7.6%	6.9%
	(全産業除電力)	(350)	(388)	(10.9 %)	(7.9%)	(7.0%)
	製造業	260	321	23.8 %	11.2%	10.1%
	(非製造業除電力)	(92)	(74)	(19.5 %)	(4.0%)	(2.9%)
長崎	全産業	314	330	4.9 %	6.8%	5.7%
	(全産業除電力)	(308)	(330)	(7.0 %)	(7.0%)	(6.0%)
	製造業	205	214	4.3 %	8.8%	6.7%
	(非製造業除電力)	(109)	(116)	(6.1 %)	(4.8%)	(4.5%)
熊本	全産業	537	831	54.8 %	11.7%	14.4%
	(全産業除電力)	(530)	(822)	(55.3 %)	(12.0%)	(14.9%)
	製造業	357	675	89.0 %	15.4%	21.1%
	(非製造業除電力)	(180)	(157)	(13.0 %)	(7.9%)	(6.1%)
大分	全産業	792	794	0.3 %	17.2%	13.8%
	(全産業除電力)	(706)	(701)	(0.8 %)	(16.0%)	(12.7%)
	製造業	478	506	5.9 %	20.6%	15.8%
	(非製造業除電力)	(314)	(288)	(8.3 %)	(13.8%)	(11.2%)
宮崎	全産業	362	347	4.1 %	7.9%	6.0%
	(全産業除電力)	(323)	(302)	(6.5 %)	(7.3%)	(5.5%)
	製造業	234	224	4.0 %	10.1%	7.0%
	(非製造業除電力)	(128)	(123)	(4.2 %)	(5.6%)	(4.8%)
鹿児島	全産業	390	634	62.8 %	8.5%	11.0%
	(全産業除電力)	(356)	(559)	(57.1 %)	(8.1%)	(10.1%)
	製造業	125	254	102.8 %	5.4%	8.0%
	(非製造業除電力)	(264)	(380)	(43.8 %)	(11.6%)	(14.8%)

7.(参考)九州地域 2017・2018年度 設備投資計画
(資本金1億円以上 工事ベース)

(単位：億円) 2017.6.26現在

	2016年度対比			2017年度対比			2018年度対比			構成比		
	2016年度実績	2017年度計画	2017/2016 伸び率	増減 寄与度	** 2017年度計画	2018年度計画	2018/2017 伸び率	増減 寄与度	2016年度 実績	* 2017年度 計画	** 2017年度 計画	2018年度 計画
全産業	4,603.3	5,762.0	25.2%	25.2%	3,171.8	2,814.3	11.3%	11.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
製造業	2,324.0	3,195.3	37.5%	18.9%	1,519.5	1,118.9	26.4%	12.6%	50.5%	55.5%	47.9%	39.8%
食品	289.5	341.7	18.0%	1.1%	155.5	56.0	64.0%	3.1%	6.3%	5.9%	4.9%	2.0%
紙・パルプ	68.2	111.3	63.3%	0.9%	32.7	27.3	16.6%	0.2%	1.5%	1.9%	1.0%	1.0%
化学	235.2	274.1	16.5%	0.8%	167.6	99.8	40.4%	2.1%	5.1%	4.8%	5.3%	3.5%
石油	37.3	47.9	28.1%	0.2%	28.7	30.4	0.0%	0.0%	0.8%	0.8%	0.9%	1.1%
窯業・土石	88.3	132.2	49.7%	1.0%	23.7	18.4	22.4%	0.2%	1.9%	2.3%	0.7%	0.7%
鉄鋼	139.0	130.3	6.3%	0.2%	110.6	53.4	51.7%	1.8%	3.0%	2.3%	3.5%	1.9%
非鉄金属	260.9	440.9	69.0%	3.9%	290.1	176.5	39.2%	3.6%	5.7%	7.7%	9.1%	6.3%
一般機械	214.5	195.8	8.7%	0.4%	92.1	74.1	19.5%	0.6%	4.7%	3.4%	2.9%	2.6%
電気機械	326.0	585.0	79.5%	5.6%	144.6	101.9	29.5%	1.3%	7.1%	10.2%	4.6%	3.6%
(電子部品等)	(265.4)	(376.7)	(42.0%)	(2.4%)	(87.9)	(85.2)	(3.2%)	(0.1%)	(5.8%)	(6.5%)	(2.8%)	(3.0%)
精密機械	75.9	179.4	136.5%	2.2%	2.1	0.0	100.0%	0.1%	1.6%	3.1%	0.1%	0.0%
輸送用機械	391.7	379.9	3.0%	0.3%	259.0	249.9	3.5%	0.3%	8.5%	6.6%	8.2%	8.9%
(自動車)	(235.1)	(274.2)	(16.6%)	(0.8%)	(164.1)	(161.0)	(1.9%)	(0.1%)	(5.1%)	(4.8%)	(5.2%)	(5.7%)
その他製造業	197.6	376.8	90.7%	3.9%	212.9	231.3	8.6%	0.6%	4.3%	6.5%	6.7%	8.2%
非製造業	2,279.3	2,566.7	12.6%	6.2%	1,652.3	1,695.4	2.6%	1.4%	49.5%	44.5%	52.1%	60.2%
建設	95.0	109.5	15.2%	0.3%	93.2	93.9	0.7%	0.0%	2.1%	1.9%	2.9%	3.3%
卸売・小売	441.1	470.8	6.7%	0.6%	350.7	311.6	11.2%	1.2%	9.6%	8.2%	11.1%	11.1%
不動産	248.1	391.7	57.9%	3.1%	90.8	102.5	12.8%	0.4%	5.4%	6.8%	2.9%	3.6%
運輸	502.5	545.9	8.6%	0.9%	202.0	167.5	17.1%	1.1%	10.9%	9.5%	6.4%	6.0%
電力・ガス	382.3	448.8	17.4%	1.4%	439.3	594.4	35.3%	4.9%	8.3%	7.8%	13.8%	21.1%
(電力)	(183.0)	(253.1)	(38.3%)	(1.5%)	(252.4)	(403.8)	(60.0%)	(4.8%)	(4.0%)	(4.4%)	(8.0%)	(14.3%)
(ガス)	(199.4)	(195.7)	(1.8%)	(0.1%)	(186.9)	(190.6)	(2.0%)	(0.1%)	(4.3%)	(3.4%)	(5.9%)	(6.8%)
通信・情報	318.6	287.0	9.9%	0.7%	270.8	279.8	3.3%	0.3%	6.9%	5.0%	8.5%	9.9%
リース	98.5	83.7	15.0%	0.3%	79.0	78.0	1.4%	0.0%	2.1%	1.5%	2.5%	2.8%
サービス	170.8	206.3	20.8%	0.8%	115.9	60.7	47.6%	1.7%	3.7%	3.6%	3.7%	2.2%
その他非製造業	22.4	23.0	3.0%	0.0%	10.6	7.2	32.4%	0.1%	0.5%	0.4%	0.3%	0.3%
全産業(除電力)	4,420.3	5,508.9	24.6%	23.6%	2,919.4	2,410.5	17.4%	16.0%	96.0%	95.6%	92.0%	85.7%
製造業	2,324.0	3,195.3	37.5%	18.9%	1,519.5	1,118.9	26.4%	12.6%	50.5%	55.5%	47.9%	39.8%
非製造業(除電力)	2,096.3	2,313.6	10.4%	4.7%	1,400.0	1,291.6	7.7%	3.4%	45.5%	40.2%	44.1%	45.9%

(注) * 印の2017年度計画額は回答合計から2016年度実績無回答会社分を除いたものである。
(注) ** 印の2017年度計画額は回答合計から2018年度計画未定会社分を除いたものである。

8. (参考)全国 2017・2018年度 設備投資計画
(資本金1億円以上 工事ベース)

(単位：億円) 2017.6.26現在

	2016年度対比			2017年度対比			2017・2018年度対比			構成比		
	2016年度実績	* 2017年度計画	* 2017/2016 伸び率	増減 寄与度	** 2017年度計画	2018年度計画	** 2018/2017 伸び率	増減 寄与度	* 2016年度 実績	* 2017年度 計画	** 2017年度 計画	2018年度 計画
全産業	179,107.6	198,757.4	11.0%	11.0%	51,229.7	45,638.1	10.9%	10.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
製造業	68,366.8	78,166.9	14.3%	5.5%	20,924.0	17,664.0	15.6%	6.4%	38.2%	39.3%	40.8%	38.7%
食品	5,089.7	6,339.6	24.6%	0.7%	1,317.2	790.0	40.0%	1.0%	2.8%	3.2%	2.6%	1.7%
繊維	475.4	560.6	17.9%	0.0%	174.3	86.1	50.6%	0.2%	0.3%	0.3%	0.3%	0.2%
紙・パルプ	1,460.2	1,707.0	16.9%	0.1%	408.3	659.2	61.4%	0.5%	0.8%	0.9%	0.8%	1.4%
化学	9,904.1	11,878.3	19.9%	1.1%	2,395.8	1,846.4	22.9%	1.1%	5.5%	6.0%	4.7%	4.0%
石油	2,165.3	2,613.5	20.7%	0.3%	1,354.9	1,145.2	15.5%	0.4%	1.2%	1.3%	2.6%	2.5%
窯業・土石	1,715.5	2,053.9	19.7%	0.2%	568.9	565.2	0.7%	0.0%	1.0%	1.0%	1.1%	1.2%
鉄鋼	7,393.5	8,172.6	10.5%	0.4%	1,553.1	1,184.1	23.8%	0.7%	4.1%	4.1%	3.0%	2.6%
非金属	1,947.0	3,066.8	57.5%	0.6%	1,481.7	1,086.5	26.7%	0.8%	1.1%	1.5%	2.9%	2.4%
一般機械	8,158.9	9,945.0	21.9%	1.0%	2,361.5	2,253.7	4.6%	0.2%	4.6%	5.0%	4.6%	4.9%
電気機械	7,663.4	7,795.3	1.7%	0.1%	2,823.4	2,730.2	3.3%	0.2%	4.3%	3.9%	5.5%	6.0%
(電子部品等)	(5,119.9)	(5,056.0)	(1.2%)	(0.0%)	(2,170.0)	(2,200.9)	(1.4%)	(0.1%)	(2.9%)	(2.5%)	(4.2%)	(4.8%)
精密機械	1,659.7	1,976.7	19.1%	0.2%	531.6	496.9	6.5%	0.1%	0.9%	1.0%	1.0%	1.1%
輸送用機械	16,009.4	17,148.1	7.1%	0.6%	4,035.8	3,195.6	20.8%	1.6%	8.9%	8.6%	7.9%	7.0%
(自動車)	(14,615.2)	(15,961.6)	(9.2%)	(0.8%)	(3,158.6)	(2,666.2)	(15.6%)	(1.0%)	(8.2%)	(8.0%)	(6.2%)	(5.8%)
その他製造業	4,724.9	4,909.7	3.9%	0.1%	1,917.5	1,624.8	15.3%	0.6%	2.6%	2.5%	3.7%	3.6%
非製造業	110,740.8	120,590.5	8.9%	5.5%	30,305.7	27,974.0	7.7%	4.6%	61.8%	60.7%	59.2%	61.3%
建設	5,400.7	5,383.4	0.3%	0.0%	1,128.7	1,046.7	7.3%	0.2%	3.0%	2.7%	2.2%	2.3%
卸売・小売	13,418.9	14,656.9	9.2%	0.7%	3,568.3	3,462.5	3.0%	0.2%	7.5%	7.4%	7.0%	7.6%
不動産	15,245.0	19,148.0	25.6%	2.2%	8,585.6	6,012.0	30.0%	5.0%	8.5%	9.6%	16.8%	13.2%
運輸	28,222.6	31,851.4	12.9%	2.0%	8,093.8	7,926.9	2.1%	0.3%	15.8%	16.0%	15.8%	17.4%
電力・ガス	9,481.5	11,203.2	18.2%	1.0%	2,822.4	3,217.0	14.0%	0.8%	5.3%	5.6%	5.5%	7.0%
(電力)	(5,766.3)	(7,161.9)	(24.2%)	(0.8%)	(1,773.8)	(2,203.4)	(24.2%)	(0.8%)	(3.2%)	(3.6%)	(3.5%)	(4.8%)
(ガス)	(3,715.2)	(4,041.3)	(8.8%)	(0.2%)	(1,048.6)	(1,013.6)	(3.3%)	(0.1%)	(2.1%)	(2.0%)	(2.0%)	(2.2%)
通信・情報	22,845.3	23,359.7	2.3%	0.3%	1,411.0	1,214.9	13.9%	0.4%	12.8%	11.8%	2.8%	2.7%
リース	10,486.4	8,829.0	15.8%	0.9%	2,092.0	1,906.4	8.9%	0.4%	5.9%	4.4%	4.1%	4.2%
カー・バス	5,163.8	5,499.4	6.5%	0.2%	2,436.3	3,021.7	24.0%	1.1%	2.9%	2.8%	4.8%	6.6%
その他非製造業	476.6	659.4	38.4%	0.1%	167.8	165.9	1.1%	0.0%	0.3%	0.3%	0.3%	0.4%
全産業(除電力)	173,341.3	191,595.5	10.5%	10.2%	49,455.9	43,434.7	12.2%	11.8%	96.8%	96.4%	96.5%	95.2%
製造業	68,366.8	78,166.9	14.3%	5.5%	20,924.0	17,664.0	15.6%	6.4%	38.2%	39.3%	40.8%	38.7%
非製造業(除電力)	104,974.5	113,428.6	8.1%	4.7%	28,531.9	25,770.6	9.7%	5.4%	58.6%	57.1%	55.7%	56.5%

(注) * 印の2017年度計画額は回答合計から2016年度実績無回答会社分を除いたものである。
(注) ** 印の2017年度計画額は回答合計から2018年度計画未定会社分を除いたものである。

9. (参考) 設備投資動向長期推移

(1) 対前年度比伸び率(%)

年度	97	98	99	00	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15	16	17計画	18計画
九州	全産業	0.5	14.8	1.8	8.8	8.3	17.0	7.8	16.0	0.1	5.8	11.4	24.7	4.8	20.0	15.6	19.6	3.4	6.6	4.2	25.2	11.3
	製造業	6.6	21.5	1.2	28.6	10.4	30.0	44.1	51.5	1.5	19.3	10.3	42.6	9.8	20.5	20.3	4.9	20.8	0.4	8.6	37.5	26.4
	非製造業	4.2	10.6	2.2	1.8	6.8	10.1	9.3	2.8	1.0	5.2	15.6	12.2	5.3	14.7	19.7	13.0	31.8	2.9	9.5	2.2	12.6
除電力	全産業	1.3	13.2	0.1	11.4	12.5	16.9	21.4	2.1	7.1	27.8	17.4	31.6	1.7	20.9	14.1	3.1	13.6	0.1	8.1	24.6	17.4
	非製造業	7.7	4.8	0.8	2.0	15.1	5.2	2.3	2.7	7.2	12.9	26.8	9.8	17.8	21.4	7.2	10.1	8.0	0.6	7.5	10.4	7.7

年度	97	98	99	00	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15	16	17計画	18計画
全国	全産業	1.5	8.1	8.0	4.4	8.8	10.3	1.1	1.9	8.8	7.2	7.2	17.4	2.4	1.1	3.2	3.0	6.9	4.5	2.2	11.0	10.9
	製造業	4.3	13.3	14.9	12.7	10.1	16.0	10.6	14.9	15.2	5.6	10.4	31.8	6.5	0.7	2.8	2.5	5.0	8.3	5.1	14.3	15.6
	非製造業	4.2	5.5	4.7	0.9	8.1	7.6	5.8	4.3	5.1	4.0	7.4	5.5	6.4	0.1	1.3	3.4	5.9	2.7	0.8	8.9	7.7
除電力	全産業	0.4	8.2	8.3	7.0	8.6	8.7	1.5	4.2	9.5	5.0	9.3	19.1	3.6	1.1	4.3	4.1	7.8	3.4	3.6	10.5	12.2
	非製造業	3.1	5.0	4.4	3.8	7.8	4.4	3.0	1.7	5.6	4.5	8.5	6.7	1.6	1.4	5.3	8.5	9.5	0.5	2.7	8.1	9.7

(注)2009年度実績まで事業基準分類(企業の事業部門に基づき分類)、2010年度実績以降は主業基準分類(企業の主たる業種に基づき分類)による集計。

©Development Bank of Japan Inc.2017

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引等を勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願い致します。本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡下さい。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず、『出所：日本政策投資銀行』と明記して下さい。

* 本資料に対するご質問は下記の連絡先へお問い合わせ下さい。

株式会社日本政策投資銀行

九州支店 〒810-0001 福岡市中央区天神2丁目12番1号
(企画調査課) (天神ビル)
(092)741-7737

南九州支店 〒892-0842 鹿児島市東千石町1番38号
(企画調査課) (鹿児島商工会議所ビル)
(099)226-2666

大分事務所 〒870-0021 大分市府内町3丁目4番20号
(大分恒和ビル)
(097)535-1411